

3年ぶりに実施！ 常任委員会による先進都市

行政視察

コロナ禍により中止していた各常任委員会(決算委員会を除く)の行政視察ですが、昨年10月に3年ぶりに行いました。
各常任委員会で所管する事項について、先進地の取組状況を視察しましたので報告いたします。

総務市民委員会

10月18日～19日

おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業



埼玉県熊谷市

熊谷市では、若い世代の東京圏への転出超過が続く中、転入定住促進、子育て支援、雇用促進の3つの柱を掲げ、転入促進に取り組んできました。新幹線を使えば東京駅から熊谷駅まで39分という好立地を生かし、転入定住促進施策の一環として平成28年度から新幹線通勤支援が実施され、他の様々な移住定住施策と重ね合わせることで一定の効果を上げていることがわかりました。

関東圏まで1時間程度という好立地の本市においても、熊谷市の事例は大変参考になるもので、さらなる施策を講じる余地があると考え、移住定住促進に向け、研究を続けていきたいと思えます。

マイナンバーカードによる自治体独自サービス



新潟県三条市

三条市では、証明書のコンビニ交付のほか、図書貸出し、選挙の投票入場受付、市職員の出退勤管理など、様々な場面でマイナンバーカードを活用しています。これらのサービスは、カードを交付してからの導入は難しく、事前に十分な設計を行うことが重要で、三条市では民間経験のある職員を中心に長年取り組んできたことが大きいとのことでした。

本市のカード交付率は、令和4年10月末日時点で51.7%となり、証明書のコンビニ交付のほか新たなサービスを追加し、市民の利便性向上に寄与することが期待されるため、今後の独自サービスの可能性について注視していきたいと感じました。

産業教育委員会

10月26日～27日

廃校利用「グルッポふじとう」



愛知県春日井市

春日井市では、2015年に高蔵寺リ・ニュータウン計画を策定し、余剰施設となった小学校施設の利活用の検討を進め、学び、交流、居場所をコンセプトとした多世代交流拠点施設「グルッポふじとう」を整備しました。

この高蔵寺ニュータウンの社会的背景やこれまでの経緯は、本市にも通じるものがあり、人口減少に対する施策の必要性について、改めて認識することができました。

本市においても、令和5年4月からは大淵第二小学校が大淵第一小学校に統合される等学校規模の適正化に当たり、子育て世代にとって魅力のある施設の整備を検討していきたいと感じました。

ICT教育の推進



岐阜県岐阜市

本市では、文部科学省の掲げるGIGAスクール構想に対応すべく、学習用タブレット端末の導入や活用を推進しています。

岐阜市では、通信契約付きのタブレット端末を導入し、全ての児童がタブレット端末を活用できる環境を整備するとともに、学校と保護者をつなぐ連絡アプリや、子供の心身の状態をチェックするアプリの導入も進め、デジタルを効果的に活用している様子が見られました。

企業や大学と連携し、産・官・学が一体となってICT教育に取り組む姿勢は、次世代を担う子供たちに対する最適な学びの場の提供を進めていくに当たって、先進事例として大いに参考となるものでした。

福祉保健委員会

10月25日～26日

放課後児童クラブの運営



岡山県岡山市

本委員会では、現在、放課後児童クラブの一括運営業務委託について、所管事務調査を行っています。

岡山市は、令和2年度から運営委員会方式による児童クラブを、法人による一元運営に移行していますが、移行した児童クラブを市立クラブとして位置づけ、市が利用料金や雇用条件などの平準化ルールを作成するなど、運営をバックアップしていました。

安定した運営形態への転換には、市が責任を持ってクラブ運営に関わることの重要性を感じました。今後も本市の動向を調査しながら、運営に対する市の関わりを注視していきたいと思えます。

子育て世代包括支援センター「ネウボランドだいとう」



大阪府大東市

大東市では、「子育てしやすいまち大東」を目指して平成30年に「ネウボランドだいとう」を開設し、子供がおおむね18歳になるまでの幅広い期間における包括的な支援を実施しており、スクールソーシャルワーカーの派遣など、教育委員会も含めた多くの機関が連携しています。また、関係課を同一フロア内に配置することで、児童虐待防止にも寄与しています。

子育て総合相談センターを設置し、妊娠から子育てまで切れ目ない支援を実施している本市にとって、大東市の母子保健、子育て支援、学校教育が連携した事業は、子育て支援のさらなる充実に向け非常に参考となるものでした。

建設消防委員会

10月20日～21日

豊橋市バイオマス活用センター



愛知県豊橋市

豊橋市バイオマス活用センターでは、下水汚泥やし尿・浄化槽汚泥のほか、生ごみをバイオマス資源とし、発生したガスは発電に、残った汚泥は炭化燃料に活用し、バイオマス資源が100%エネルギー化されています。「ゴミ0(ゼロ)発祥の地」ということで市民の意識が高く、ごみは資源と捉え、庁内関連部署も縦割りを超えて連携し、コストの削減やエネルギーの確保を実現させたとのことでした。

本市では、令和3年より浄化センターでの消化ガス発電を始めており、今後、下水汚泥燃料化と地域バイオマス受入れの検証を進めていく予定なので注目してまいります。

ドローン隊の活動



静岡県焼津市

焼津市消防団では、令和元年に全国に先駆け、ドローン隊を組織し、現在16名の隊員が操縦資格を取得し活動しています。ドローンで撮影した映像は、消防指揮車に設置されたモニターにリアルタイムで映し出されるため、人が近づけない災害現場等での迅速で確実な状況把握とともに現場対応の効率化が図られるとのことでした。

本市でも昨年12月より消火・救助活動にドローンの運用が開始されたため、操縦者の継続的な確保と安全で効果的な運用に努めてほしいです。

そのほか、大阪府堺市にて「堺グランドデザイン2040」を視察しました。